

令和 8 年 度

交野市下水道事業会計予算書

大阪府交野市

令和8年度 交野市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度交野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	74,100 人
(2) 年間有収水量	673,900 m ³
(3) 主な建設改良事業	658,589 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,480,740 千円
第 1 項 営業収益	848,565 千円
第 2 項 営業外収益	632,173 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,421,717	千円
第 1 項	営業費用	1,332,942	千円
第 2 項	営業外費用	46,393	千円
第 3 項	特別損失	39,382	千円
第 4 項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 416,055千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,566千円、損益勘定留保資金357,523千円、建設改良積立金9,000千円、減債積立金966千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	689,177	千円
第 1 項	企業債	533,700	千円
第 2 項	他会計補助金	54,217	千円
第 3 項	国庫補助金	100,760	千円
第 4 項	負担金等	500	千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,105,232	千円
第 1 項	建設改良費	722,347	千円
第 2 項	固定資産購入費	37,521	千円
第 3 項	企業債償還金	342,364	千円
第 4 項	予 備 費	3,000	千円

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
公共下水道事業	千円 488,900	普通貸借又は、証券発行とし、期間中は、令和8年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府	以内	以内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業(寝屋川北部・淀川左岸)	41,800			地方公共団体金融機構	40年	5年		

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 107,002 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は375,146千円である。

(たな卸資産購入限度)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、10,571千円と定める。

令和8年2月24日提出

交野市長 山本 景

予算に関する説明書

1. 令和8年度 交野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業収益			1,480,740	
	1. 営業収益		848,565	
		1. 下水道使用料	815,594	下水道使用料 815,594
		2. その他営業収益	32,971	
				手数料 100
				他会計負担金 32,871

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		632,173	
		1. 受取利息及び配当金	3,097	預金利息及び配当金 1 基金利息 3,096
		2. 他会計補助金	288,058	他会計補助金 288,058
		3. 消費税及び地方消費税 還 付 金	4,167	消費税及び地方消費税 還 付 金 4,167
		4. 長期前受金戻入	336,687	長期前受金戻入 336,687
		5. 雑 収 益	164	その他雑収益 164
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		2. その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業費用			1,421,717	
	1. 営業費用		1,332,942	
		1. 管 渠 費	100,941	
				給 料 11,392
				手 当 等 5,798
				賞与引当金繰入額 1,506
				法定福利費 243
				引当金繰入額 1名
				法定福利費 3,618
				退職給付引当金繰入額 640
				旅 費 51
				備 消耗品費 500
				材 料 費 10,326
				光 熱 水 費 2,283
				燃 料 費 7
				修 繕 費 4,500
				通 信 運 搬 費 144
				手 数 料 1,166

課長代理
1名
係長
1名
主任
1名

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				使用料及び賃借料 789
				委 託 料 46,978
				工 事 請 負 費 11,000
		2. 総 係 費	93,208	
				給 料 13,050
				手 当 等 6,765
				賞与引当金繰入額 1,661
				法定福利費 266
				引当金繰入額
				報 酬 82
				法定福利費 4,133
				厚 生 費 274
				退職給付引当金繰入額 599
				旅 費 90
				備 消 耗 品 費 397
				燃 料 費 206
				印 刷 製 本 費 179
				修 繕 費 381
				通 信 運 搬 費 62
				手 数 料 1,528

係長1名
係員2名
会計年度任用職員1名

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				委 託 料 62,856
				負 担 金 364
				保 険 料 278
				公 課 費 37
		3. 流域下水道 維持管理負担金	444,863	流域下水道 維持管理負担金 444,863
		4. 減価償却費	685,198	有形固定資産 減価償却費 575,731
				無形固定資産 減価償却費 109,467
		5. 資産減耗費	8,732	固定資産除却費 8,632
				たな卸資産減耗費 100
	2. 営業外費用		46,393	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,114	企業債利息 46,114
		2. 消費税及び 地方消費税	0	消費税及び 地方消費税 0

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
		3. 雑 支 出	279	その他雑支出 279
	3. 特 別 損 失		39,382	
		1. 過年度損益修正損	2,500	過年度損益修正損 2,500
		2. 退職給付引当金繰入額	36,882	退職給付引当金繰入額 36,882
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	予 備 費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			689,177	
	1. 企業債		533,700	
		1. 企業債	533,700	企業債 533,700
	2. 他会計補助金		54,217	
		1. 他会計補助金	54,217	他会計補助金 54,217
	3. 国庫補助金		100,760	
		1. 国庫補助金	100,760	国庫補助金 100,760
	4. 負担金等		500	
		1. 受益者負担金	500	受益者負担金 500

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			1,105,232	
	1. 建設改良費		722,347	
		1. 管路建設費	395,809	
				委託料 75,000
				工事請負費 298,809
				補償、補てん金 及び賠償金 22,000
		2. 管路改良費	280,758	
				給料 26,253
				手当等 19,038
				賞与引当金繰入額 4,458
				法定福利費 引当金繰入額 717
				法定福利費 9,217
				退職給付引当金繰入額 1,736
				旅 費 101
				備消耗品費 603
				印刷製本費 0
				使用料及び 賃借料 1,635
				委託料 66,000

部長1名
次長1名
課長1名
係長1名
係員1名
会計年度任用職員1名

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				工事請負費 146,000
				補償、補てん金 5,000
		3. 流域下水道金	45,780	流域下水道金 45,780
	2. 固定資産購入費		37,521	
		1. 固定資産購入費	37,521	
				車両運搬具 0
				工器具備品 37,521
	3. 企業債償還金		342,364	
		1. 建設企業債金	342,364	建設企業債金 342,364
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費 3,000

2. 令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法 (単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,495
減価償却費	685,198
資産減耗費	8,732
退職給付引当金増加額	39,857
賞与引当金増加額	1,422
法定福利費引当金増加額	214
貸倒引当金減少額	△362
長期前受金戻入額	△336,687
受取利息及び配当金	△3,097
支払利息及び企業債取扱諸費	46,114
営業及び営業外未収金・未収収益減少額	17,349
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△10,585
たな卸資産減少額	716
その他流動負債増加額	0
その他流動資産減少額(注1)	0
小計	461,366
受取利息及び配当金	3,097
支払利息及び企業債取扱諸費	△46,114
業務活動によるキャッシュ・フロー①	418,349

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△698,810
国庫補助金による収入	100,760
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△12,211
他会計補助金による収入(注2)	54,217
他会計繰出金による支出	0
負担金等による収入	500
投資活動に伴う未収金の増加額	△1
投資活動に伴う未払金の増加額	12,896
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△542,649</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	533,700
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△342,364</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	191336
資金の増加額④=①+②+③	67,036
資金の期首残高	<u>1,063,687</u>
資金の期末残高	1,130,723

(注1)業務活動によるキャッシュ・フロー その他流動資産減少額には、流動資産の貯蔵品、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(注2)投資活動によるキャッシュ・フロー 他会計補助金による収入には、繰延収益、長期前受金(資本的収入他会計補助金)を計上している。

3. 給与費明細書

1. 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (()内は短時間勤務職員 【】は会計年度任用職員 で外書き)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計				
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 6	24,442	16,849	41,291	8,260	49,551			
	資本勘定支弁職員	【1】 (0) 5	26,253	21,715	47,968	9,483	57,451			
	合 計	【2】 (0) 11	50,695	38,564	89,259	17,743	107,002			
前 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 6	22,572	16,629	39,201	7,589	46,790			
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 4	17,767	16,537	34,304	7,102	41,406			
	合 計	【1】 (0) 10	40,339	33,166	73,505	14,691	88,196			
比 較	損益勘定支弁職員	【0】 (0) 0	1,870	220	2,090	671	2,761			
	資本勘定支弁職員	【1】 (0) 1	8,486	5,178	13,664	2,381	16,045			
	合 計	【1】 (0) 1	10,356	5,398	15,754	3,052	18,806			
手 当 の 内 訳 (賞与引当金繰入額を含む)	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	6,557	1,200	2,736	2,000	21,498	672	926	2,975	38,564
	前 年 度	4,844	1,476	2,520	2,000	20,616	672	1,038	0	33,166
	比 較	1,713	△ 276	216	0	882	0	△ 112	2,975	5,398

※「手当」欄は、児童手当を含まない。

※「期末勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

※「法定福利費」欄は、法定福利費引当金繰入額を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,356	1.昇給に伴う増分	4,990	(1)昇給発令に係る 所要額 5,136千円	
		2.その他の増分	5,366	(1)人事異動等に係 る増分 5,220千円	

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	5398	1.その他の増減分	5,398	(1)扶養手当の減分 △276千円 (2)地域手当の増分 1,713千円 (3)管理職手当の増分 216千円 (4)時間外勤務手当の増分 0円 (5)期末勤勉手当の増分 882千円 (6)通勤手当の増分 0円 (7)住居手当の減分 △112千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,050	345,238
	平均給与月額(円)	384,617	422,085
	平均年齢(歳)	39.5	54.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,333	316,000
	平均給与月額(円)	335,131	382,817
	平均年齢(歳)	46.3	50.0

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	219,400	219,400	219,400	219,400
大 学 卒	242,000	242,000	242,000	242,000

(3) 級別職員数

(※端数計算の関係上、表示上の構成比の計が100%にならない場合がある)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	(100) 100.0	1 級	1	16.7
	2 級		0.0	2 級	1	16.7
	3 級		0.0	3 級	(2) 1	(100) 16.7
	4 級		0.0	4 級	1	16.7
	5 級		0.0	5 級	1	16.7
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級	1	16.7
	計	2	(100) 100.0	計	(2) 6	(100) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	2	100.0	1 級	1	25.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	3 級	(1)	(100) 0.0	3 級	(1) 1	(100) 25.0
	4 級		0.0	4 級	1	25.0
	5 級		0.0	5 級	1	25.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	(1) 2	(100) 100.0	計	(1) 4	(100) 100.0

()内は、再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事及び部長
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事及び部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	期末手当 2.525月(1.425月分)
	2.325	2.325	4.65	勤勉手当 2.125月(1.025月分)
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	期末手当 2.5月(1.4月分)
	2.3	2.3	4.6	勤勉手当 2.1月(1月分)
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	期末手当 2.525月(1.425月分)
	2.325	2.325	4.65	勤勉手当 2.125月(1.025月分)

()内は、再任用職員

(5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
一 般 会 計 の 制 度 (%)	12

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	国庫補助金	他会計補助金
交野市水洗便所改造費用のあつ旋規定に基づく改造資金貸付金にかかる株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行に対する債務の損失補填	千円 株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行が貸し付ける水洗便所改造資金総額100,000千円に対する元金及び遅延利息の合計額		千円	債務履行の日まで	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 全額	千円 0	千円 0
下水道施設包括的管理業務委託(3条予算分)	60,000	令和7年度	26,962	令和8年度まで	33,038	0	50,580	0	9,420
下水道施設包括的管理業務委託(4条予算分)	35,000	令和7年度	25,506	令和8年度まで	9,494	9,500	13,500	12,000	0
カラー複合機の賃貸借契約に係る債務負担	2,000	令和5年度から令和7年度まで	336	令和10年度まで	1,664	0	2,000	0	0
上下水道料金システム及び会計システム構築及び保守	63,393			令和8年度から令和13年度まで	63,393	0	44,633	18,760	0

5. 令和7年度交野市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	849,668		
(2) その他営業収益	32,031	881,699	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	98,681		
(2) 総係費	89,178		
(3) 流域下水道維持管理負担金	362,201		
(4) 減価償却費	692,787		
(5) 資産減耗費	9,838	1,252,685	
営業利益			△ 370,986
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,809		
(2) 他会計補助金	223,583		
(3) 長期前受金戻入	339,829		
(4) 雑収益	190	565,411	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,702		
(2) 雑支出	18,065	66,767	498,644
経常利益			127,658

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	0	1	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,273		
(2) 賞与引当金繰入額	0		
(3) その他特別損失	0	2,273	△ 2,272

当年度純利益			125,386
前年度繰越利益剰余金			866,191
その他未処分利益剰余金変動額			15,252

6. 令和7年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 構 築 物	17,696,361			
減価償却累計額	△ 3,862,653	13,833,708		
ロ 機 械 及 び 装 置	236,173			
減価償却累計額	△ 75,397	160,776		
ハ 車 両 運 搬 具	3,994			
減価償却累計額	△ 3,780	214		
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,009			
減価償却累計額	△ 668	1,341		
ホ 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			13,996,039	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		1,951,111		
無形固定資産合計			1,951,111	
(3) 投資				
イ 長 期 運 用 委 託 金		240,000		
投資合計			240,000	
固定資産合計				16,187,150

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		1,063,687	
(2) 未収金		148,177	
(3) 貸倒引当金		△ 1,898	
(4) 貯蔵品		816	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,210,782
資産合計			17,397,932

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			3,602,945	
固定負債合計				3,602,945
4. 流動負債				
(1) 企業債			342,363	
(2) 未払金			180,116	
(3) その他流動負債			1,121	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		7,215		
ロ その他引当金		0		
引当金合計			7,215	
流動負債合計				530,815

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			10,623,728	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,310,473</u>	
繰延収益合計				<u>8,313,255</u>
負債合計				<u><u>12,447,015</u></u>
	資 本 の 部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>3,300,506</u>	
資本金合計				3,300,506
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
資本剰余金合計				0
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金		311,960		
ロ利益積立金		1,622		
ハ建設改良積立金		330,000		
ニ当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高	866,191			
その他未処分利益剰余金変動額	15,252			
当年度純利益	<u>125,386</u>			
当年度未処分利益剰余金合計		<u>1,006,829</u>		
利益剰余金合計			<u>1,650,411</u>	
剰余金合計				<u>1,650,411</u>
資本合計				<u>4,950,917</u>
負債資本合計				<u><u>17,397,932</u></u>

7. 令和8年度交野市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	741,449		
(2) その他営業収益	32,971	774,420	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	94,799		
(2) 総係費	87,171		
(3) 流域下水道維持管理負担金	404,421		
(4) 減価償却費	685,198		
(5) 資産減耗費	8,732	1,280,321	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 505,901
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,097		
(2) 他会計補助金	288,058		
(3) 長期前受金戻入	336,687		
(4) 雑収益	197	628,039	
	<hr/>		

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,114		
(2) 雑支出	24,376	70,490	557,549
経常利益			51,648

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,273		
(2) 賞与引当金繰入額	36,882		
(3) その他特別損失	0	39,155	△ 39,153
当年度純利益			12,495
前年度繰越利益剰余金			858,451
その他未処分利益剰余金変動額			9,966
当年度未処分利益剰余金			880,912

8. 令和8年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構 築 物	18,310,811			
減価償却累計額	△ 4,425,976	13,884,835		
ロ 機 械 及 び 装 置	236,173			
減価償却累計額	△ 87,769	148,404		
ハ 車 両 運 搬 具	3,994			
減価償却累計額	△ 3,780	214		
ニ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,120			
減価償却累計額	△ 705	35,415		
ホ 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			14,068,868	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		1,883,262		
無形固定資産合計			1,883,262	
(3) 投資				
イ 長 期 運 用 委 託 金		240,000		
投資合計			240,000	
固定資産合計				16,192,130

2. 流動資産

(1)現金・預金	1,130,723
(2)未収金	130,828
(3)貸倒引当金	△ 1,536
(4)貯蔵品	1
(5)その他流動資産	0

流動資産合計

1,260,016

資産合計

17,452,146

負債の部

千円

千円

千円

千円

3. 固定負債

(1)企業債	3,861,910
(2)引当金	39,857

固定負債合計

3,901,767

4. 流動負債

(1)企業債	274,734
(2)未払金	182,426
(3)その他流動負債	1,122
(4)引当金	

イ賞与引当金

8,851

ロその他引当金

0

引当金合計

8,851

流動負債合計

467,133

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,766,994	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,647,160</u>	
繰延収益合計			<u>8,119,834</u>
負債合計			<u><u>12,488,734</u></u>

資 本 の 部

千円 千円 千円 千円

6. 資本金			
(1) 自己資本金		3,300,506	
資本金合計			3,300,506
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金		310,994	
ロ利益積立金		150,000	
ハ建設改良積立金		321,000	
ニ当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	858,451		
その他未処分利益剰余金変動額	9,966		
当年度純利益	<u>12,495</u>		
当年度未処分利益剰余金合計		<u>880,912</u>	
利益剰余金合計			<u>1,662,906</u>
剰余金合計			<u>1,662,906</u>
資本合計			<u>4,963,412</u>
負債資本合計			<u><u>17,452,146</u></u>

注 記

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 16年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

- ・定額法による。

主な耐用年数

流域下水道処理施設利用権 50年

(3)貯蔵品

- ・先入先出法によって評価している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、下水道使用料未収金の期末帳簿価額に貸倒実績率を乗じた値を限度として、貸倒引当金を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 予算書における消費税の記載

- ・ 予算実施計画（消費税込み）
- ・ キャッシュフロー計算書（消費税抜き）
- ・ 予定損益計算書（消費税抜き）
- ・ 予定貸借対照表（消費税抜き）

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 466,254千円である。
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
有形固定資産の減価償却累計額 4,518,230 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
長期前受金収益化累計額
国庫補助金 393,174 千円
府補助金 36,193 千円
他会計補助金 377,482 千円
工事負担金 153,145 千円
受贈財産 1,687,166 千円

- ・リース契約等に関する事項 なし

Ⅳ 重要な後発事象

特になし

